



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 松本 充生
(氏名) 沖 篤義
配当支払開始予定日

TEL 0595-63-3111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,582	11.4	664	37.5	707	35.3	485	41.2
27年3月期	5,910	△10.4	482	△32.4	522	△29.7	343	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.11	—	10.5	10.4	10.1
27年3月期	29.81	—	7.9	7.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	6,880	411.38	4,742	411.38	68.9	411.38	411.38	
27年3月期	6,710	392.48	4,524	392.48	67.4	392.48	392.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,742百万円 27年3月期 4,524百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年3月期	867	514	△250	514	△352	514	514	
27年3月期	438	250	△498	250	△107	250	250	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	80	23.5	1.9
28年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00	103	21.4	2.2
29年3月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00		16.8	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当1円00銭
詳細は、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配及び記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,970	4.4	540	13.4	560	11.7	370	5.6	32.09
通期	6,820	3.6	690	3.9	730	3.2	480	△1.1	41.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,000,000 株	27年3月期	14,000,000 株
28年3月期	2,470,937 株	27年3月期	2,470,885 株
28年3月期	11,529,089 株	27年3月期	11,529,115 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は回復基調が続いているものの、資源価格の下落や中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れするなかで、海外経済の不確実性が高まり、さらに年初以降の急速な円高や株安が進み不安定な金融資本市場の影響を受けながら、依然として先行きに対して不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題、また米価下落に伴う水田市場の機械導入減少の影響や中国市場における前年の機械導入の反動が懸念されましたものの、畜産経営の収益性向上や畜産の生産基盤の維持と国産畜産物の安定供給を目的とした国の「畜産収益力向上緊急支援事業」の後押しにより、高品質な国産飼料増産に対応し、食料自給率向上に貢献する汎用型飼料収穫機やロールベアラシリーズ等や低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズ等の土づくり作業機が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比5億18百万円増加し58億32百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が堅調に推移し、先端設備導入による生産能力の向上等が売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比1億53百万円増加し7億50百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億72百万円増加し65億82百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加しました結果、営業利益は前年同期比1億81百万円増加し6億64百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は前年同期比1億84百万円増加し7億7百万円（前年同期比35.3%増）、そして当期純利益は前年同期比1億41百万円増加し4億85百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定の行方如何、また熊本地震による被害によっては、農業に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、農業の競争力強化政策にのっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力するとともに、平成28年4月からスタートしております中期経営計画「Offensive110」セカンドステージのスローガンである「果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創る Offensive110」を掲げ、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の業績見通しといたしましては、売上高68億20百万円、営業利益6億90百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億70百万円増加し、68億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億64百万円、電子記録債権が1億51百万円それぞれ増加し、投資有価証券が2億72百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、21億37百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が1億58百万円、短期借入金が1億31百万円減少し、未払法人税等が1億91百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億17百万円増加し、47億42百万円となりました。これは主に当期純利益が4億85百万円発生し、その他有価証券評価差額金が1億88百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加などの要因により、前事業年度末に比べ2億64百万円増加し、5億14百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益7億37百万円、減価償却費2億56百万円、棚卸資産の増加額1億23百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億50百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億86百万円、補助金の受取額1億56百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期比228.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億37百万円、短期借入金の減少額1億31百万円などを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	57.4	61.9	60.9	67.4	68.9
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	44.1	42.8	59.3	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.4	0.8	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.4	36.1	102.2	131.3	359.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき平成28年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を1株当たり1円増配の6円とし、さらに東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第1部銘柄指定の記念配当として1円を加え、7円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当2円に期末配当7円を加え、1株当たり年間配当金として9円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき期末配当5円に中間配当2円を加え、1株当たり年間配当金として7円を計画しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速・適切な対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料公表日現在において当社が判断したものであります。

① 農業環境の変動

当社の主要事業である農業機械事業については、政府による農業政策の転換、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の行方、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少等の農業に係る構造的な問題が存在し、また、家畜伝染病などの影響を受けます。このような外部環境の変動により、農業市場が低迷した場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節性・天候の変動について

当社は農業機械事業を主要事業としており、冬場である第4四半期（1月～3月）は不需要期となりますので、収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性があります。

また、その年の天候によって農作物の生育状況は大きく変動しますので、これらの天候の変動により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の販売先への依存

当社の売上高のうち主要販売先上位4社の占める割合は、60.8%（平成28年3月期）となっております。当社と主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社では、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先・外注先への依存

当社の製品に使用している原材料及び購入部品には、仕入先が特定されているものがあります。また、当社製品の生産工程のうち、原材料等の加工について特定の外注先に依存しているものがあります。

当社は、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題の発生等が発生した場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び札幌工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。

このような欠陥が見つかった場合は、速やかに対策を講じる体制を整えておりますが、修理及び対策あるいは賠償に係る費用が発生した場合、または企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を不正に使用して類似製品を製造・販売することを防止できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、結果として知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起された場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 他社との競合

当社の属する農業機械業界において、高性能製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などの面で競合他社との競争が激しく、当社がこのような状況に的確に対応できない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社は、事業の拡大や成長戦略として、他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行う可能性があります。

これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売する上で有効な手段であると当社は考えております。

しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合、あるいは予期せぬ損害等が発生した場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。

従って、これらの施策の実施においては、想定外の事象、環境変化等によって、意図した成果が得られない場合や事業戦略を変更せざるを得ない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造拠点への自然災害の影響

当社の製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社や製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料や購入部品の仕入先または製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンス

当社は、法令順守と倫理に基づいた「タカキタ社員の行動規範」を定め、コンプライアンス体制を整備するとともに、ガイドラインの制定や研修の実施などを通じてコンプライアンスの強化に努めております。しかし、万一、法令等に違反する行為が発生した場合に監督官庁からの処分や事業活動の制限、あるいは訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材の確保

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つであります。著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社の人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることで社会貢献を果たすことを基本方針としております。

また、創業110周年（平成35年）を見据えた中期経営計画「Offensive 110」を掲げ、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

主力の農業機械事業におきましては、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社の更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。現在のところ、中国市場を主なターゲットとし現地農業機械メーカーとの技術実施許諾契約を締結し、新規市場の開拓に取り組んでおります。

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、国内農業の構造的な問題やTPP協定の行方如何によっては、大きな影響を及ぼす事が懸念されます。今後も地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。また、軸受事業におきましては、風力発電の拡大に対する期待感はあるものの、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,855	524,911
受取手形	424,086	328,948
電子記録債権	434,694	586,198
売掛金	663,360	611,982
商品及び製品	809,209	807,771
仕掛品	107,317	131,864
原材料及び貯蔵品	199,088	299,172
前払費用	6,646	6,509
未収入金	510,345	562,214
前渡金	-	18,234
未収還付法人税等	7,800	-
繰延税金資産	71,763	82,331
その他	7,403	2,304
流動資産合計	3,502,572	3,962,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,251,930	1,353,964
減価償却累計額	△675,582	△699,572
建物（純額）	576,348	654,391
構築物	209,179	255,371
減価償却累計額	△170,992	△177,812
構築物（純額）	38,186	77,558
機械及び装置	2,248,755	2,208,567
減価償却累計額	△1,618,077	△1,748,785
機械及び装置（純額）	630,677	459,782
車両運搬具	81,276	81,276
減価償却累計額	△72,153	△76,628
車両運搬具（純額）	9,123	4,648
工具、器具及び備品	620,956	651,252
減価償却累計額	△572,496	△612,177
工具、器具及び備品（純額）	48,460	39,075
土地	566,847	587,431
建設仮勘定	19,885	-
有形固定資産合計	1,889,529	1,822,887
無形固定資産		
ソフトウェア	88,154	73,967
無形固定資産合計	88,154	73,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,989	755,851
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	6,667	5,529
長期前払費用	718	342
差入保証金	981	994
敷金	5,399	5,819
繰延税金資産	-	62,340
投資不動産	175,180	175,180
その他	5,789	8,060
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,229,871	1,021,263
固定資産合計	3,207,554	2,918,118
資産合計	6,710,127	6,880,563

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,536	345,337
買掛金	271,377	300,145
短期借入金	321,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	137,260	16,675
未払金	69,589	101,549
未払費用	152,771	171,613
未払法人税等	-	191,789
未払消費税等	18,251	74,453
前受金	6,956	8,242
預り金	17,073	16,549
賞与引当金	109,274	115,469
設備関係支払手形	247,441	88,483
その他	2,275	265
流動負債合計	1,613,807	1,620,574
固定負債		
長期借入金	16,675	-
長期預り保証金	11,088	11,088
繰延税金負債	35	-
退職給付引当金	535,924	498,408
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	571,413	517,187
負債合計	2,185,220	2,137,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	2,200,000
繰越利益剰余金	413,409	568,161
利益剰余金合計	2,567,909	2,972,661
自己株式	△617,532	△617,557
株主資本合計	4,126,254	4,530,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,185	212,004
繰延ヘッジ損益	△1,533	△184
評価・換算差額等合計	398,652	211,819
純資産合計	4,524,906	4,742,801
負債純資産合計	6,710,127	6,880,563

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
製品売上高	5,430,697	6,170,182
商品売上高	479,776	412,648
売上高合計	5,910,474	6,582,830
売上原価		
商品期首たな卸高	76,505	71,447
製品期首たな卸高	501,667	737,761
当期商品仕入高	402,284	368,716
当期製品製造原価	3,861,778	4,078,306
合計	4,842,235	5,256,231
商品期末たな卸高	71,447	76,659
製品期末たな卸高	737,761	731,111
他勘定振替高	13,392	5,354
他勘定受入高	18,927	13,121
売上原価合計	4,038,562	4,456,227
売上総利益	1,871,911	2,126,603
販売費及び一般管理費	1,389,031	1,462,423
営業利益	482,880	664,180
営業外収益		
受取利息	277	229
受取配当金	19,448	21,501
不動産賃貸料	25,815	26,114
受取保険金	2,350	904
雑収入	4,127	4,082
営業外収益合計	52,019	52,832
営業外費用		
支払利息	3,489	2,517
寄付金	427	426
不動産賃貸原価	3,520	3,524
リース解約損	946	251
売上割引	3,543	2,954
営業外費用合計	11,926	9,674
経常利益	522,973	707,337
特別利益		
固定資産売却益	3,880	-
補助金収入	36,316	156,458
特別利益合計	40,196	156,458
特別損失		
固定資産売却損	405	-
固定資産廃棄損	85	556
固定資産除却損	807	3,803
固定資産圧縮損	32,766	111,643
減損損失	-	9,873
特別損失合計	34,064	125,877
税引前当期純利益	529,106	737,918
法人税、住民税及び事業税	124,100	242,110
法人税等調整額	61,266	10,351
法人税等合計	185,367	252,462
当期純利益	343,738	485,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748	
当期変動額										
別途積立金の積立					340,000	△340,000	-		-	
剰余金の配当						△92,232	△92,232		△92,232	
当期純利益						343,738	343,738		343,738	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	340,000	△88,493	251,506	-	251,506	
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	△617,532	4,126,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△92,232
当期純利益				343,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,338	△2,789	123,549	123,549
当期変動額合計	126,338	△2,789	123,549	375,055
当期末残高	400,185	△1,533	398,652	4,524,906

株式会社タカキタ（6325）平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	△617,532	4,126,254
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-		-
剰余金の配当						△80,703	△80,703		△80,703
当期純利益						485,455	485,455		485,455
自己株式の取得								△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	154,752	404,752	△25	404,727
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	△617,557	4,530,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400,185	△1,533	398,652	4,524,906
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△80,703
当期純利益				485,455
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,181	1,349	△186,832	△186,832
当期変動額合計	△188,181	1,349	△186,832	217,894
当期末残高	212,004	△184	211,819	4,742,801

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,106	737,918
減価償却費	246,743	256,857
減損損失	-	9,873
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,491	△37,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,306	6,194
受取利息及び受取配当金	△19,726	△21,730
支払利息	3,489	2,517
補助金収入	△36,316	△156,458
固定資産圧縮損	32,766	111,643
有形固定資産廃棄損	85	556
有形固定資産除却損	807	3,803
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,475	-
売上債権の増減額（△は増加）	423,188	△63,891
たな卸資産の増減額（△は増加）	△209,538	△123,194
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,280	95,334
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,374	56,202
その他	△102,201	21,619
小計	778,475	899,732
利息及び配当金の受取額	19,726	21,730
利息の支払額	△3,342	△2,414
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△356,037	△51,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,821	867,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524,322	△386,152
有形固定資産の売却による収入	4,588	-
無形固定資産の取得による支出	△35,698	△38,190
投資不動産の賃貸による収入	25,835	26,114
補助金の受取額	36,316	156,458
貸付けによる支出	△170	-
貸付金の回収による収入	1,952	1,307
その他	△7,289	△10,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,786	△250,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,000	△131,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△209,349	△137,260
自己株式の取得による支出	-	△25
配当金の支払額	△88,917	△84,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,266	△352,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167,231	264,056
現金及び現金同等物の期首残高	418,086	250,855
現金及び現金同等物の期末残高	250,855	514,911

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,313,249	597,225	5,910,474	-	5,910,474
セグメント利益及び損失	460,722	△14,349	446,372	36,507	482,880
その他の項目					
減価償却費	154,569	92,174	246,743	-	246,743

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

4. 当事業年度より、従来の「農機事業部」及び「軸受事業部」から「農業機械事業」及び「軸受事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

株式会社タカキタ（6325）平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,832,063	750,767	6,582,830	-	6,582,830
セグメント利益及び損失	550,101	100,332	650,433	13,746	664,180
その他の項目					
減価償却費	165,850	91,006	256,857	-	256,857

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,544,079	農業機械事業
ヤンマー株式会社	726,277	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	629,175	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	592,675	軸受事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,523,627	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,108,924	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	744,141	軸受事業
井関農機株式会社	627,319	農業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当事業年度においては9百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	392.48円	1株当たり純資産額	411.38円
1株当たり当期純利益金額	29.81円	1株当たり当期純利益金額	42.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益（千円）	343,738	485,455
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	343,738	485,455
期中平均株式数（株）	11,529,115	11,529,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。